



2025年欧州経済中間レビュー(概況編) ～トランプ2.0の関税「攻撃」とEUの対応～



2025年6月25日

(株)ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

(03)3512-1832

ito@nli-research.co.jp

トランプ2.0の5カ月で見えてきたこと



- トランプ2.0の政策は大統領の意向次第、体系性、整合性は欠くが、反エスタブリッシュメント、反グローバル化の姿勢は一貫している
 - 米欧の価値共同体は終焉、国際社会に多くの空白が生まれている
 - 米国の「後退」は米欧格差縮小の機会ともなり得る
- 欧州の戦略は、防衛・安全保障では自立性の強化による米国のつなぎとめ、トランプ関税では報復、交渉、多角化のセット
 - 米口の接近、米中対立先鋭化の余波を警戒
 - 中国は欧州にとって、引き続き「パートナーであると同時に、競争相手かつ体制的ライバル」
- EUの対米自立には「伝統的な対立」が影を落とす
 - 欧州でも右派ポピュリストは根強い支持を得ており、主流派が主張する統合強化による問題解決を阻むリスクがある

はじめに. トランプ2.0の5カ月

1. トランプ2.0前夜 | すでに始まっていたグローバル化の変調



① グローバル化加速期(1980年代～世界金融危機(2008年))

冷戦の終結	中国の改革開放	米欧(西側)主導の自由で開かれた国際秩序
趨勢的な物価と金利の低下		

▼ ② グローバル化停滞期(世界金融危機～2010年代後半)

米欧の揺らぎ	中国の影響力拡大	経済合理性優先の限界
低インフレ・低金利・非伝統的金融政策		

▼ ③ コロナ禍～ロシアによるウクライナ侵攻前(2020年～2022年初)

コロナ禍の大封鎖→供給網混乱	民主主義対権威主義の対立
先進国を中心とする大規模財政出動と金融緩和強化	

▼ ④ ロシアによるウクライナ侵攻後(2022～2023年)

西側対ロシア 制裁と対抗措置の応酬	供給網強化、経済安保等目的の 政府介入増大	西側対中露の構図に 距離を置くGS
米欧でインフレ高進、高速引き締め／中国は緩和強化／日銀は緩和継続		

▼ ⑤ 選挙イヤー(2024年)

紛争の拡大	政府介入の累積	主要選挙で与党敗北
米欧のインフレ鎮静化、引き締め緩和／中国は対策強化／日銀は正常化に着手		



2025年 トランプ2.0の世界へ

2. トランプ2.0の政策 | ①MAGA、DOGE、反リベラル、関税政策先行



【 実行された「アメリカを再び偉大にする(MAGA)」政策 | 米国の転換は世界の勢力図を変える 】

行政改革・歳出削減	● 「ディープ・ステート(闇の政府)」の解体 ● 政府効率化省(DOGE)による歳出削減
価値・言論	● 反DEI(Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性) ● 政府系国際放送「ボイス・オブ・アメリカ(VOA)」などの閉鎖
移民	● 不法移民の取り締まり強化、移民流入の抑制 ● 留学生受け入れ制限
外交	● 国際機関への関与縮小、米国国際開発庁(USAID)の解体 ● 中東3カ国(サウジ、カタール、UAE)で総額3.2兆ドル(460兆円)の商談成立
安全保障	● 停戦後のウクライナへの派兵やNATOの関与否定 ● NATO加盟国国防支出引き上げ要求(GDP比2%→5%) ● イラン核施設攻撃
エネルギー	● 「インフレ削減法(IRA)」の見直し ● 米国内石油・ガス資源開発の規制緩和
関税	● 違法薬物・不法移民関税(根拠法:国際緊急経済権限法(IEEPA)):墨、加、中国対象 ● 分野別関税(同:1962年通商拡大法第232条=安全保障上の脅威):全世界 ● 相互関税(同:IEEPA):メキシコ、カナダ、経済制裁対象国を除く全世界

(資料)各種資料よりニッセイ基礎研究所作成

2. トランプ2.0の政策 | ②7月9日期限の相互関税交渉は遅延気味



2月4日	米、違法薬物・不法移民対中追加関税10%発動(加・墨の関税は1カ月延期) 中、対米報復関税発表(LNG、石炭など80品目に最大15%)	
3月4日	米、違法薬物・不法移民関税、対加、墨25%発動(※1)、中国は20%に引き上げ - 中・加、対米報復関税発動(中:農産物に最大15%、加:300億ドル相当に25%)	
3月12日	米、鉄鋼・アルミ製品25%関税発動	
3月13日	加、鉄鋼・アルミ製品への対米報復関税(298億ドル相当に25%)	
4月2日	米、「相互関税」公表(※2)	
4月3日	米、自動車25%追加関税(※3)発動	(※1)USMCA適合品は非課税(自動車は3月5日～、その他品目は3月6日～)、エネルギー、炭酸カリウムは10%(4月2日～) (※2)加、墨と経済制裁対象国は対象外。分野別関税の対象や調査対象品目、スマートフォン、ノートPCなどは適用除外 (※3)USMCA原産地規則適合の場合、非米国産部品のみ追加関税を賦課。部品についてはプロセス確立まで追加関税免除
4月4日	中、相互関税への対米報復関税34%	
4月5日	米、相互関税の一律10%の追加関税発効	
4月9日	米、対中国相互関税84%発動	
4月9日	米、相互関税の上乗せ分発効～90日間の一時停止(7月9日まで)	
4月10日	米、対中相互関税125%発動(違法薬物関税と合計で145%)	
4月12日	中、対米報復関税125%発動	
5月3日	米、自動車部品25%追加関税発動	
5月8日	米英、関税合意発表(「経済繁栄協定(EPD)」)	
5月10～11日	米中関税協議、115%の関税引き下げ等で合意(14日発効)【ジュネーブ合意】	
5月23日	トランプ大統領、EUに50%関税を課すべきとSNSに投稿	
5月25日	トランプ大統領、フォンデアライエン欧州委員長と電話会談、50%関税の7月9日までの延期で合意	
5月28日	米国際貿易裁判所(CIT)、IEEPAに基づく関税発動を違法と判断、差し止めを命令。トランプ政権は控訴	
5月29日	二審を担当する連邦巡回区控訴裁判所(CAFC)、CITの命令を一時停止(6月中旬までに双方が書面提出)	
6月4日	米、鉄鋼・アルミ製品への関税を50%に引き上げ	
6月9～10日	米中第2回関税協議、5月合意実行枠組みで合意【ロンドン合意】	
6月16日	トランプ大統領、米英EPD実行のための大統領令に署名	

2. トランプ2.0の政策 | ③減税法案に盛り込まれた「報復課税」



【 2025年5月12日に下院を通過した「1本の大きな美しい法案(OBBBA)」 】

減税	● 2017年のトランプ税制改革恒久化(個人・法人減税):10年間で4.1兆ドル ● チップ、残業代の免税措置(28年まで)など新規の個人減税:3960億ドル ● 新規の法人減税:2670億ドル
歳出削減	● EV、住宅のグリーン税額控除廃止など:5710億ドル
報復課税	● 不公正な税(*1)を導入する国・地域の個人・企業の利子や配当に掛かる所得税、支店利益税の段階的引き上げ(*2)、税源侵食濫用防止税(*3)の強化:1160億ドル
純赤字	上限2.8兆ドル
政府債務法定上限	4兆ドルに引き上げ

(*1)デジタルサービス税(DST)、軽課税所得ルール(UTPR=多国籍企業の親会社が低税率国にあり、税負担が15%を下回る場合、その分を子会社のある国が上乗せして風氏できるルール)、その他の差別的・域外適用税

(*2)最大20%、2026年から適用開始。6月に上院財政委員会は最大15%、2027年適用開始の独自案を提示

(*3)BEAT=米国法人の国外関係者への税源侵食的支出に対する課税制度

(資料)各種資料よりニッセイ基礎研究所作成



2. トランプ2.0の政策 | ④米中合意後も高関税。財政悪化懸念も続く

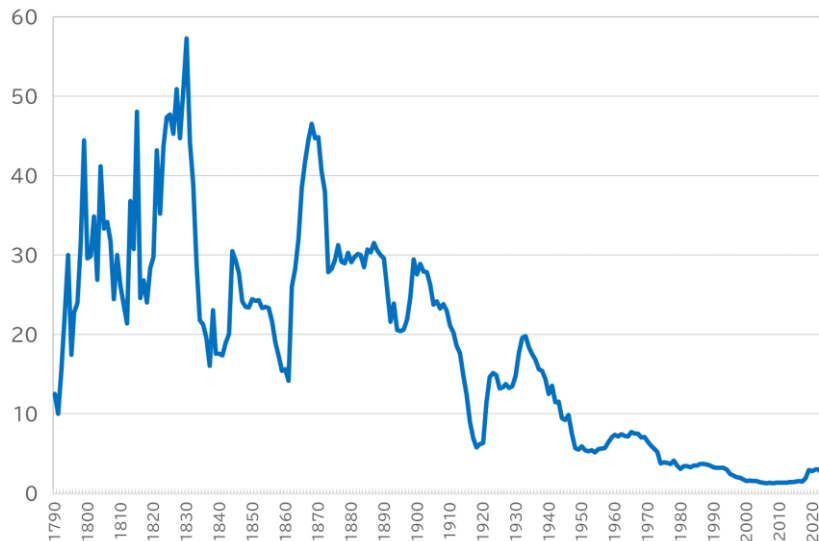


【 2025年の関税政策による実効税率の変化(6月17日時点) 】

中国	カナダ	メキシコ	その他	平均実効関税率	
				輸入代替なし	輸入代替あり
27.9	11.2	10.7	11.2	13.4	12.3

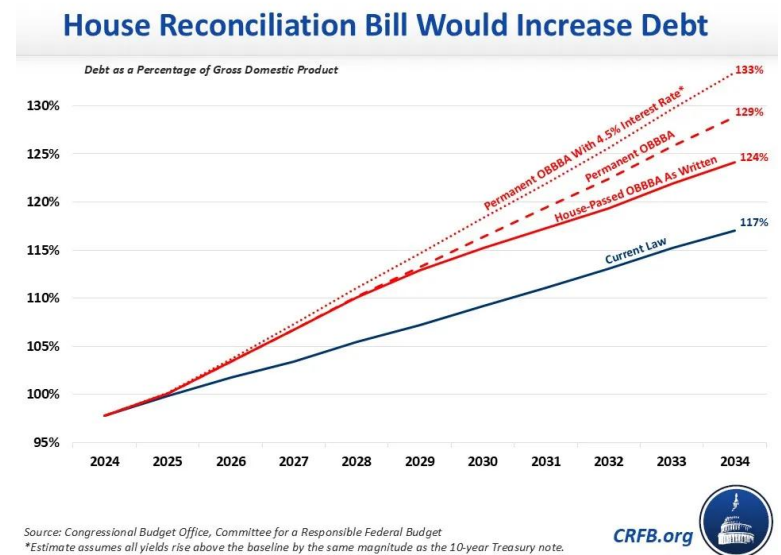
(資料)米エール大予算研究所(TBL)

【 米国の実効関税率(6月17日時点) 】



(資料)米エール大予算研究所(TBL)

【 OBBBAの政府債務への影響 】



(出所)CRFB(責任ある連邦財政委員会)

- 格付け会社ムーディーズは、5月16日、大手3社で唯一維持してきた最上位の長期信用格付けを1段階引き下げへ

3. 米中合意 | ①相互関税の「報復の応酬」部分が撤廃されたに過ぎない



【 25年5月米中第1回閣僚協議での合意事項 | 違法薬物関税、分野別関税は対象外 】

関税措置等	米国側	● 相互関税一律10%の維持 ● 相互関税上乗せ税率24%の90日間停止 ● 相互関税の報復への4月9日、10日発動の上乗せ税率撤廃
	中国側	● 相互関税一律10%への報復関税10%の維持 ● 相互関税上乗せ税率24%への報復関税90日間停止 ● 4月9日、10日発動の上乗せ税率への対抗措置撤廃 ● 4月2日以降に発動した非関税措置の一時停止・解除(*)
経済貿易関係 議論の枠組み	米国側	バッセント財務長官、グリアUSTR代表
	中国側	何立峰国務院副総理

(*)4月4日と9日に発表した「信頼できないエンティティ・リスト」への米国企業計17社の掲載と「輸出管理コントロールリスト」への米国企業計28社の掲載を90日間停止

(資料)米中共同声明(2025年5月12日)

- 合意後も、中国には違法薬物対中追加関税20%は維持されるため、相互関税対象品目は20%+10%=30%、分野別関税対象品目は20%+25%=45%が課される
- トランプ1.0以来の不公平な貿易慣行に対する1974年通商法301条追加関税、アンチダンピング関税等も継続
- 第1回閣僚会議での合意事項の履行を巡り6月10~11日に第2回閣僚会議が開催、5月合意の履行で合意
- 中国が4月4日に開始した全世界を対象とするレアアースの輸出規制が米国を動かしたものと言え、米国の関税攻撃の限界が露呈



3. 米中合意 | ②20年1月の第1段階合意未履行など多くの争点は平行線



【 米中の争点と双方の主張 】

争点	米国の主張	中国の主張
対米輸入 拡大	財・サービス輸入を2020～21年の2年間で2017年比2000億ドル拡大する第1段階合意の未履行	- 米国の供給力(航空機)、競争力(農産物)不足、コロナ禍の物流混乱、半導体等輸出規制が影響 - 引き続き合意を履行
産業政策・ 補助金	- 巨額補助金は他国の産業に損害 - 一部はWTO規則違反	- WTOが掲げる「包摂的成長」や「生活水準向上」などの履行手段 - 国際慣行との整合化も推進
過剰生産 能力	- 鉄鋼・アルミ、太陽光、造船など - EV、リチウム電池などで進行中	市場経済において供給と需要な常に動態的な関係にある
技術移転	第1段階合意後も非公式な圧力や暗黙の条件による圧力は継続	- 法律上は明確に禁止 - 技術移転は市場原理に基づく自発的行為
知的財産 権保護	第1段階合意に基づく法改正、最終措置公表後も、当局の裁量余地が大	イノベーションの基盤として第1段階合意を総合的に推進
その他貿易 投資障壁	- 差別的な規制運用による外資参入の妨害 - 重要データの越境移転の禁止・制限 - 政府調達での中国企業優遇	- 製造業では撤廃、サービス業では開放中 - データ越境規制は自由貿易試験区を中心に最適化 - 政府調達制度は明確
為替操作	意図的な通貨安政策は不公平	競争的通貨切り下げは行わず(2020年第1段階合意は履行)

(資料)三浦祐介「トランプ関税で激動の展開をみせる米中摩擦－中国は視界不良の難局にどう臨むか」ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」25-4-23図表3より抜粋





Donald J. Trump
@realDonaldTrump

EUは、米国を利用することだけを唯一の目的に創設された、
世界で最も敵対的で虐待的な税と関税の機関

The European Union, one of the most hostile and abusive taxing and tariffing authorities in the World, which was formed for the sole purpose of taking advantage of the United States, has just put a nasty 50% Tariff on Whisky. If this Tariff is not removed immediately, the U.S. will shortly place a 200% Tariff on all WINES, CHAMPAGNES, & ALCOHOLIC PRODUCTS COMING OUT OF FRANCE AND OTHER E.U. REPRESENTED COUNTRIES. This will be great for the Wine and Champagne businesses in the U.S.

8.34k ReTruths 34.5k Likes

Mar 13, 2025, 8:58 PM

EUによる鉄鋼アルミ関税への対抗措置に対するトランプ大統領のSNSでの発信

I. 欧州は攻撃されている－3つの攻撃対象



Donald J. Trump
@realDonaldTrump · 1d

EUがカナダと米国経済を傷つけるために大規模関税策に動くなら、現在計画中のものよりも遥かに高い関税を課す

If the European Union works with Canada in order to do economic harm to the USA, large scale Tariffs, far larger than currently planned, will be placed on them both in order to protect the best friend that each of those two countries has ever had!

2.17k

6.21k

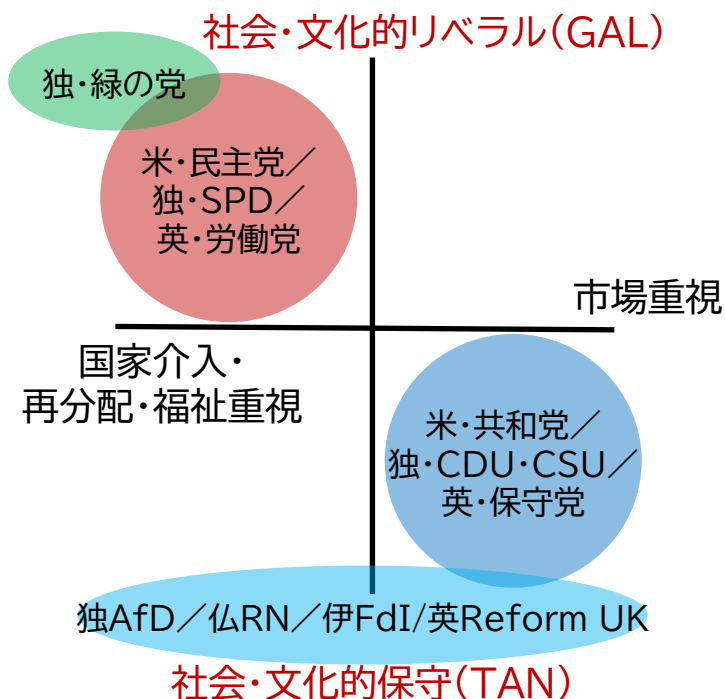
27.3k



1. 異なる価値観 | ①第2次大戦後の大西洋共同体の価値基盤の消失



- 欧州の問題は、ロシアでも中国でもない。「内なる脅威」にある
- 欧州は、米国と共有する「価値観」から後退している
- 「言論の自由」は後退しているのではないか
- 誤情報、歪曲情報という用語の背後に古い既得権益が隠れている
(2月14日ミュンヘン安全保障会議でのバンス副大統領の講演での発言)



- トランプ2.0の米国とEUの対立は米国内の**保守対リベラルの対立**の構図の相似形
- 経済軸の左右とは独立した**社会・文化軸**(緑(G)・オルタナティブ(A)・リバタリアン(L)vs伝統的(T)・権威主義(A)・ナショナリズム(N))での**対立**
- 社会・文化軸では、トランプ2.0の米国は、EUよりもロシアや中国に近い

1. 異なる価値観 | ②反既成秩序とテクノリバリアンの影響



トランプ大統領就任式でのマーク・ザッカーバーグ(メタCEO)、ジェフ・ベゾス(アマゾン創業者)、サンダー・ピチャイ(グーグルCEO)、イーロン・マスク(テスラ創業者兼CEO)氏(左)、ショウ・チュウ(ティックトックCEO)氏(右上)、サム・アルトマン(オープンAI CEO)
(出所:Forbes Trump Inauguration Photos)

- トランプ2.0の進める「**既成秩序の破壊**」を、自由や自己決定権を最大限に尊重し、政府の権限や干渉を最小限に抑えることを理想とするリバリアンの**テックビリオネアは歓迎**
 - **EUの規範パワー・官僚主義は破壊すべき対象**
 - トランプ2.0の初の外遊である中東3カ国歴訪(サウジ、カタール、UAE)歴訪にはテック企業トップが同行、総額3.2兆ドル(460兆円)の商談が成立
- ただし、関税措置では、テック企業の利益とMAGA派が指向する排外主義、孤立主義とは真っ向からぶつかる(リチャード・ウォーターズ「FT 米テック、政権支持の報い」(日本経済新聞2025年4月16日)
 - トランプ大統領とイーロン・マスク氏との蜜月は早期に終焉

2. 不公平な安全保障負担 | ①抜本的転換を迫られた欧州の安保政策



【 欧州とウクライナの安全保障を巡る主な動き(25年2～3月) 】

2月12日	・ トランプ大統領、プーチン大統領と電話会談 ・ ヘグセス国防長官、NATO会合で①ウクライナNATO加盟否定、②NATO平和維持部隊、米軍派遣否定、③国防費目標2%→5%方針表明
2月14日	・ 米、バンス副大統領、ミュンヘン安保会議(MSC)で欧州批判演説
2月24日	・ 国連総会特別会合、米欧の分断表面化 ・ EU理事会、対ロシア制裁第16弾採択
2月25日	・ 英、国防支出GDP比2.5%に引き上げ表明
2月28日	・ 米ウクライナ首脳会談の決裂
3月2日	・ 英主催、緊急欧州首脳会議開催(ウクライナ支援有志国連合で合意)
3月3日	・ 米、ウクライナ軍事支援一時停止、情報支援一時停止(5日～)
3月4日	・ 独、CDU・CSU、SPD、国防支出とインフラ投資のため「債務ブレーキ」見直し合意 ・ 欧州委、欧州再軍備計画(ReArm Europe Plan)公表
3月5日	・ 仏、マクロン大統領演説(増税なき国防費引き上げ、核の傘拡大の提案など)
3月6日	・ EU、防衛問題を協議する特別首脳会議
3月11日	・ ウ、米の30日間停戦の受入れ方針表明(軍事支援、情報支援等再開)
3月19日	・ 欧州委、「欧州防衛白書(Readiness 2030)」と「欧州再軍備計画」詳細公表
3月20～21日	・ EU定例首脳会議(ウクライナ、競争力、防衛と安全保障等について協議)
3月21日	・ 独、「債務ブレーキ」見直しのための憲法改正可決・承認
3月27日	・ ウクライナ支援有志国連合、首脳会合開催

2. 不公平な安全保障負担 | ②漏洩したトランプ2.0安保チームの本音



JD Vance

Today

Team, I am out for the day doing an economic event in Michigan. But I think we are making a mistake.

3 percent of US trade runs through the suez. 40 percent of European trade does. There is a real risk that the public doesn't understand this or why it's necessary.

The strongest reason to do this is, as POTUS said, to send a message. But I am not sure the president is aware how inconsistent this is with his message on Europe right now. There's a further risk that we see a moderate to severe spike in oil prices.

JD Vance バンス副大統領

@Pete Hegseth if you think we should do it let's go.

EUを再び助けるのが嫌だ
I just hate bailing Europe out again.

8:45 AM ⓘ

Pete Hegseth

ヘグセス国防長官

VP: I fully share your loathing of
European free-loading. It's PATHETIC.

Michael Waltz ウォルツ安全保障担当大統領補佐官(当時)

The trade figures we have are 15% of global and 30% of container. It's difficult to break that down to US. Specific because much of the container either going through the red sea still or around the Cape of Good Hope our components going to Europe that turns into manufactured goods for transatlantic trade to the United States.

Whether we pull the plug or not today European navies do not have the capability to defend against the types of sophisticated, antiship, cruise missiles, and drones the Houthis are now using. So whether it's now or several weeks from now, it will have to be the United States that reopens these shipping lanes. Per the president's request we are working with DOD and State to determine how to compile the cost associated and levy them on the Europeans.

8:32 AM ⓘ

From a messaging standpoint we absolutely add this to of horrors on why the Europeans must invest in their defense.

8:42 AM ⓘ

SM ミラー米大統領次席補佐官

As I heard it, the president was clear: green light, but we soon make clear to Egypt and Europe what we expect in return. We also need to figure out how to enforce such a requirement. EG, if Europe doesn't remunerate, then what? If the US successfully restores freedom of navigation at great cost there needs to be some further economic gain extracted in return.

9:35 AM ⓘ

我々はすぐにエジプトと欧州に何を見返りとして求めているかを明らかにする

関連する費用を集計して欧州から徴収する

米誌アトランティックが公開した3月15日のフーシ派攻撃に関するシグナルのグループチャットの画面

2. 不公平な安全保障負担 | ③NATOは米要求の国防費目標で合意へ



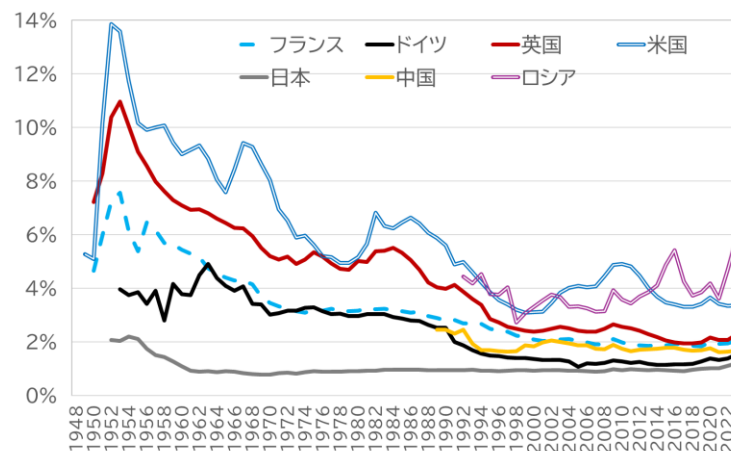
【 欧州とウクライナの安全保障を巡る主な動き(25年4月～) 】

4月26日	・ 米ウクライナ首脳会談(於:バチカン)
4月30日	・ 米ウクライナ鉱物協定締結
5月1日	・ 米、ウクライナへの5000万ドル以上の防衛装備品等の輸出許可案承認
5月2日	・ 米、ウクライナへのF-16戦闘機部品販売承認
5月9日	・ トランプ大統領、SNS投稿でロシアとウクライナに無条件での30日間の停戦呼びかけ。停戦が受け入れられない場合、追加制裁を示唆
5月10日	・ 仏英独ポーランド(波)首脳、キーウ訪問
5月16日	・ ロシア・ウクライナ高官級協議(第1回) ・ 欧州政治共同体(EPC)首脳会合(第6回)
5月19日	・ 米ロ首脳電話会談
5月20日	・ EU理事会、対ロシア制裁第17弾採択
6月1日	・ ポーランド大統領選挙決選投票、右派の野党「法と正義(PiS)」が推薦する親トランプ派のナブロッツキ氏勝利
6月2日	・ ロシア・ウクライナ高官級協議(第2回)
6月13日	・ イスラエル、イランへの攻撃を開始
6月16～17日	・ G7サミット(中東情勢を巡る共同声明発表。重要鉱物、人工知能(AI)などで成果文書)
6月21日	・ 米、イラン核施設3カ所を攻撃
6月23日	・ トランプ大統領、SNS投稿でイスラエル・イラン完全停戦で合意を発表
6月24～25日	・ NATO首脳会議:国防費5%の新目標で合意
6月26～27日	・ EU定例首脳会議

RESEARCH

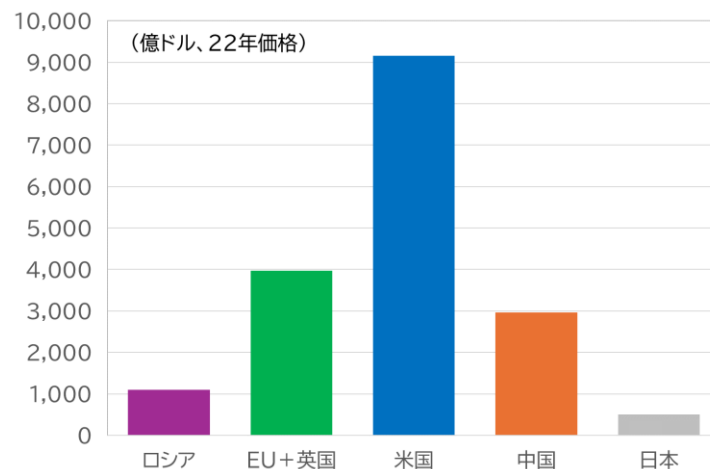


Economy



(資料) SIPRI

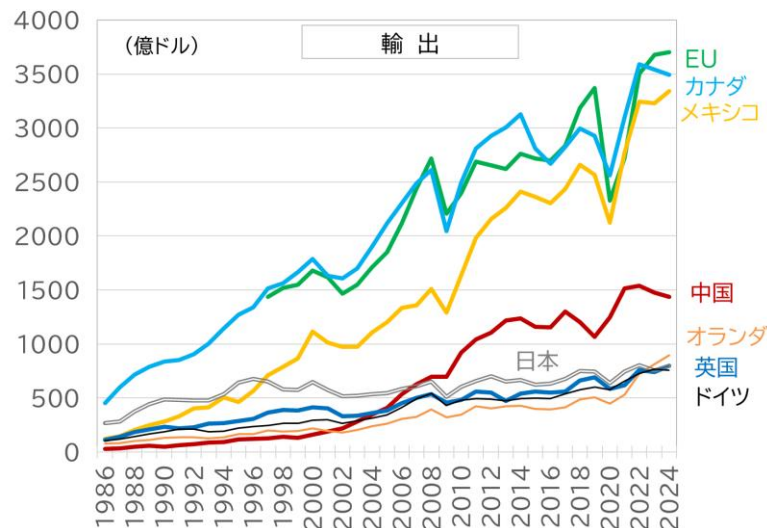
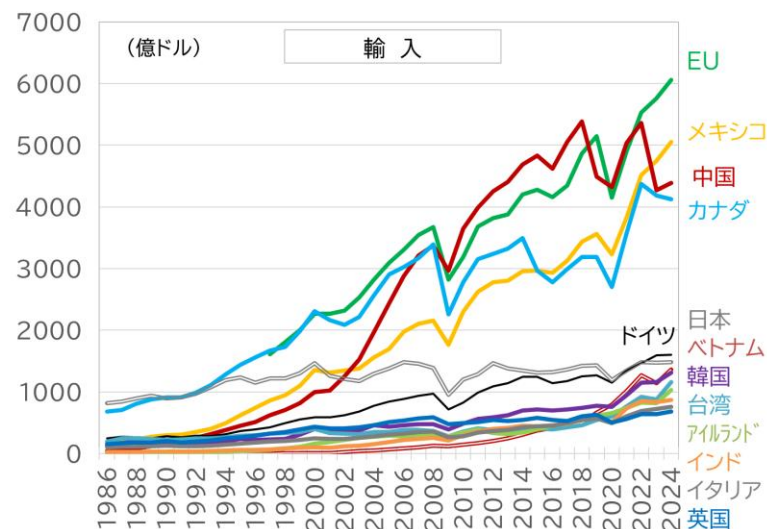
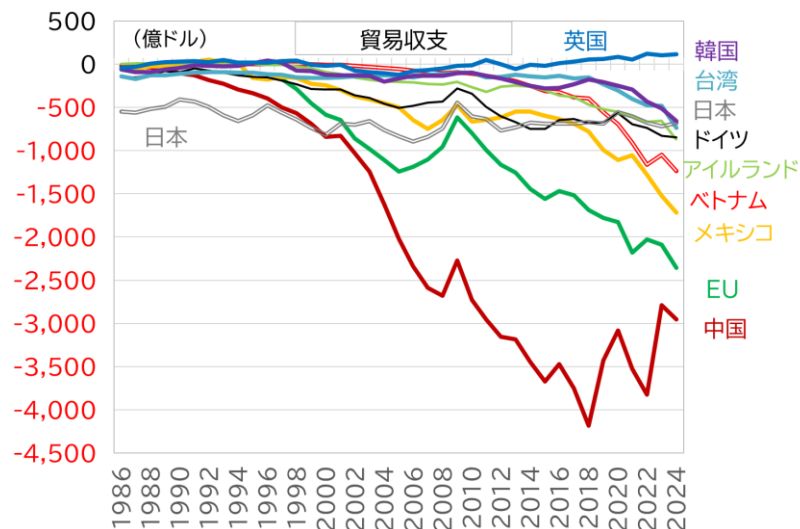
【主要国・地域の国防支出額(2022年)】



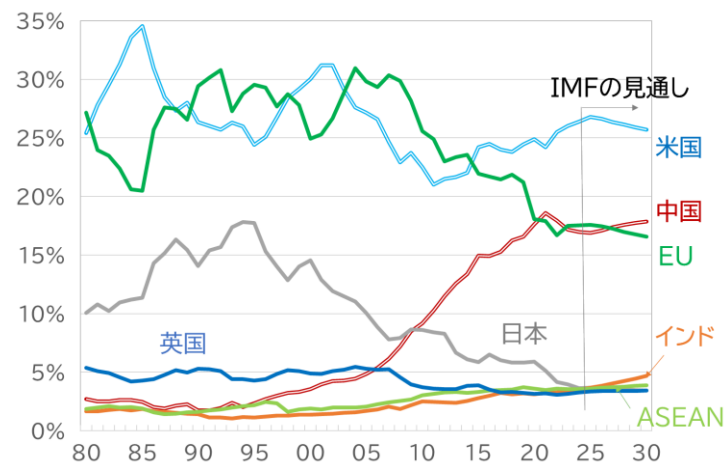
16

3. 不公平な競争条件 | ①米国の対EU赤字は中国に次ぐ、貿易額は最大

【 米国の国・地域別貿易動向 】



【 世界のGDPに占めるシェア 】



(資料) 米商務省センサス局

(資料) 国際通貨基金(IMF)「世界経済見通しデータベース2025年4月)」

3. 不公正な競争条件 | ②EUの規制・税制、アジアの成長モデルに不満



【 相互関税の当初の説明 】

概要	国別調査で関税率を設定
調査対象	関税
	非関税障壁 ● 付加価値税(=輸出補助金) ● 補助金 ● 規制(米テック企業への課税等) ● 為替操作 ● その他不公正な措置

(資料)ホワイトハウス

【 トランプ大統領が挙げた非関税障壁 】

- 為替操作
- 輸出補助金として機能する付加価値税
- コストを下回る不当廉売
- 輸出補助金、その他の政府補助金
- 保護主義的な農業基準(例:EUにおける遺伝子組み換えとうもろこし禁止)
- 保護主義的な技術規格(例:日本のボウリング球試験)
- 模倣品、海賊版、知的財産権の窃盗
- 関税逃れのための貨物の積み替え

(資料)トランプ大統領のSNSへの投稿(25年4月20日)

【 米財務省「為替操作監視対象」リスト掲載国* 】

- 日本
- 中国
- 韓国
- 台湾
- シンガポール
- ベトナム
- ドイツ
- アイルランド
- スイス

(*) 「為替操作監視対象」リスト:

財・サービス貿易の輸出入総額上位20カ国・地域のうち、

①年間150億ドル以上の対米財・サービス貿易黒字、

②GDP比3%以上の経常収支黒字

③持続的で一方的な為替介入(過去12カ月間のうち8カ月以上の介入、かつGDP比2%以上の介入総額)

という3基準のうち、2つに該当した国・地域

3つに該当した場合は「為替操作国・地域」とされる

(資料)米財務省「為替政策報告書」(2025年6月)

3. 不公平な競争条件 | ③相互関税の上乗せ税率は当初はアジアより低め



【 相互関税の計算式 】

$$\Delta \tau_i = \frac{x_i - m_i}{\varepsilon * \phi * m_i}.$$

$\Delta \tau$: 関税率の変化
 ε : 輸入品の価格弾力性
 ϕ : パススルー率
 x : 米国の輸出
 m : 米国の輸入

(注) 二国間の貿易収支 ÷ 輸入額 = 相手国の関税率
 相互関税率 = 相手国の関税率 ÷ 2
 米国が黒字の場合は一律の10%のみ
 (資料) USTR(米通商代表部)

【 米国の相互関税率(アジア・欧州の一部を抜粋) 】

	相互関税率%
ベトナム	46
タイ	36
中国	34
台湾	32
インドネシア	32
スイス	31
インド	26
韓国	25
日本	24
マレーシア	24
EU	20
フィリピン	17
ノルウェー	15
英国	10
シンガポール	10
豪州	10

- トランプ大統領は、5月23日にEUへの関税を50%に引き上げるべきとの考えを表明、7月9日までに交渉がまとまらなければ、相互関税公表時よりも大幅な関税引き上げの可能性もある

Ⅱ. トランプ2.0の関税政策の影響とEUの対応 ー報復、交渉、多角化

1. 影響 | ①対象範囲や水準、報復措置の有無で影響度は異なる

Region	<i>SMin10</i>	<i>S+10</i>	<i>S+10/60</i>	<i>SCentral</i>	<i>SNTM</i>	<i>SCanMex</i>
ASEAN	-0.5	-0.6	0.3	0.2	-0.7	0.7
Australia and New Zealand	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
Brazil	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1
Canada	0.5	0.7	1.2	1.3	1.8	-1.8
China	-0.1	-0.2	-1.1	-1.3	-1.3	-1.2
France	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.0
Germany	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	0.0
India	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.2
Japan	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1
Korea	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.1
Mexico	1.9	2.3	6.5	6.6	8.7	-1.4
Middle East and North Africa	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1
Rest of America	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.7	-0.2
Rest of Asia	-0.4	-0.5	-0.2	-0.2	-0.7	0.2
Rest of Europe	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1
Rest of European Union 27	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.0
Rest of Latin America	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
Sub-Saharan Africa	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1
UK	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5	-0.2
USA	-0.3	-0.4	-0.7	-1.3	-1.9	-1.7

(注)2030年時点のベースラインシナリオからの乖離

SMin10=最低税率10%、*S+10*=追加税率10%、*S+10/60*=*S+10*と中国追加関税60%

SCentral = *S+10/60*で報復措置あり、*SNTM*=*SCentral*に非関税障壁25%引き上げ、報復措置あり

(以上、4つのシナリオはメキシコ・カナダは対象としない)

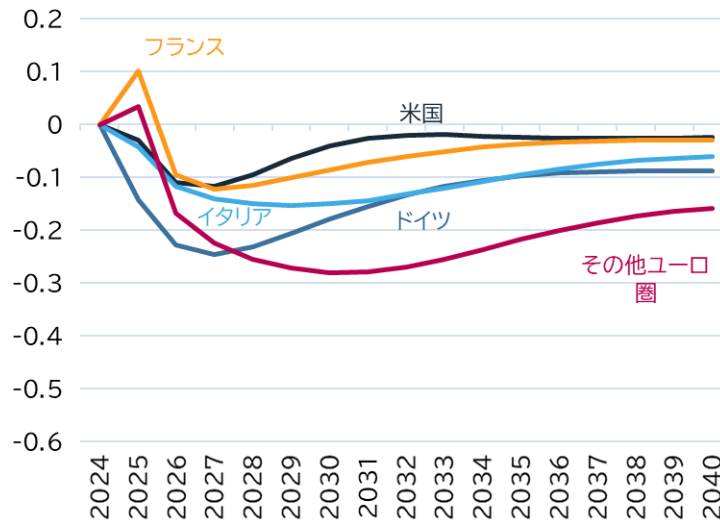
SCanMex=*SCentral*+メキシコ・カナダも対象

(資料)Antoine Bouët, Leysa Maty Sall & Yu Zheng “Towards a Trade War in 2025: Real Threats for the World Economy, False Promises for the US”CEPII Working Paper No 2025-03 – February

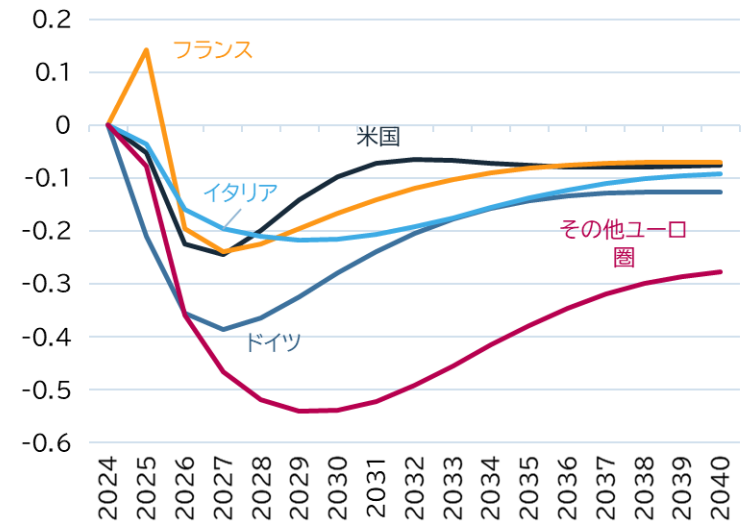
1. 影響 | ②米欧間の関税引き上げ合戦なら欧州のダメージが大

【 対EU25%関税のGDPに与える影響に関するPIIEの試算 】

(報復措置なし)



(報復措置あり)

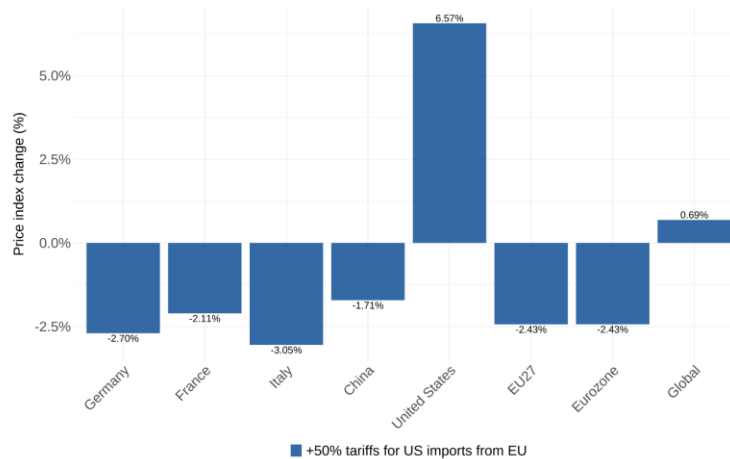


(資料) Warwick J. McKibbin and Marcus Noland “Modeling a US-EU trade war: Tariffs won’t improve US global trade balance” March 24, 2025

1. 影響 | ③50%関税なら米欧ともに大打撃

【 米国が50%関税をEUからの輸入品に課した場合の向こう1年間の効果 】

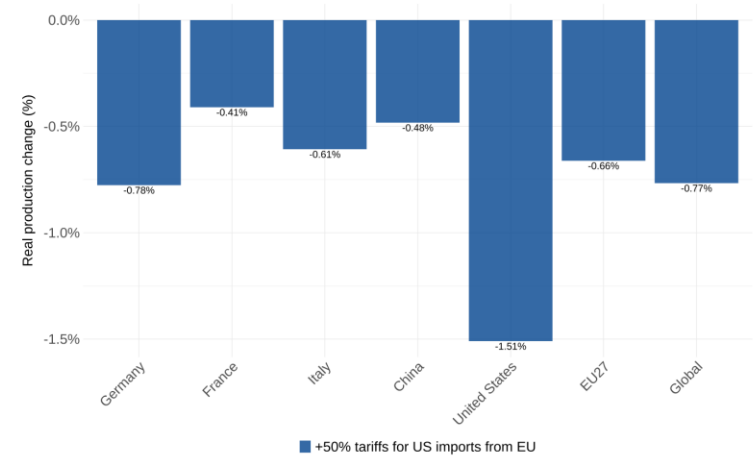
Short-run changes in price index (in %)



Source: Hinz et al. (2025) — <https://kiel.institute/tariffs> — May 23, 2025

KITE Model

Short-run changes in real production (in %)



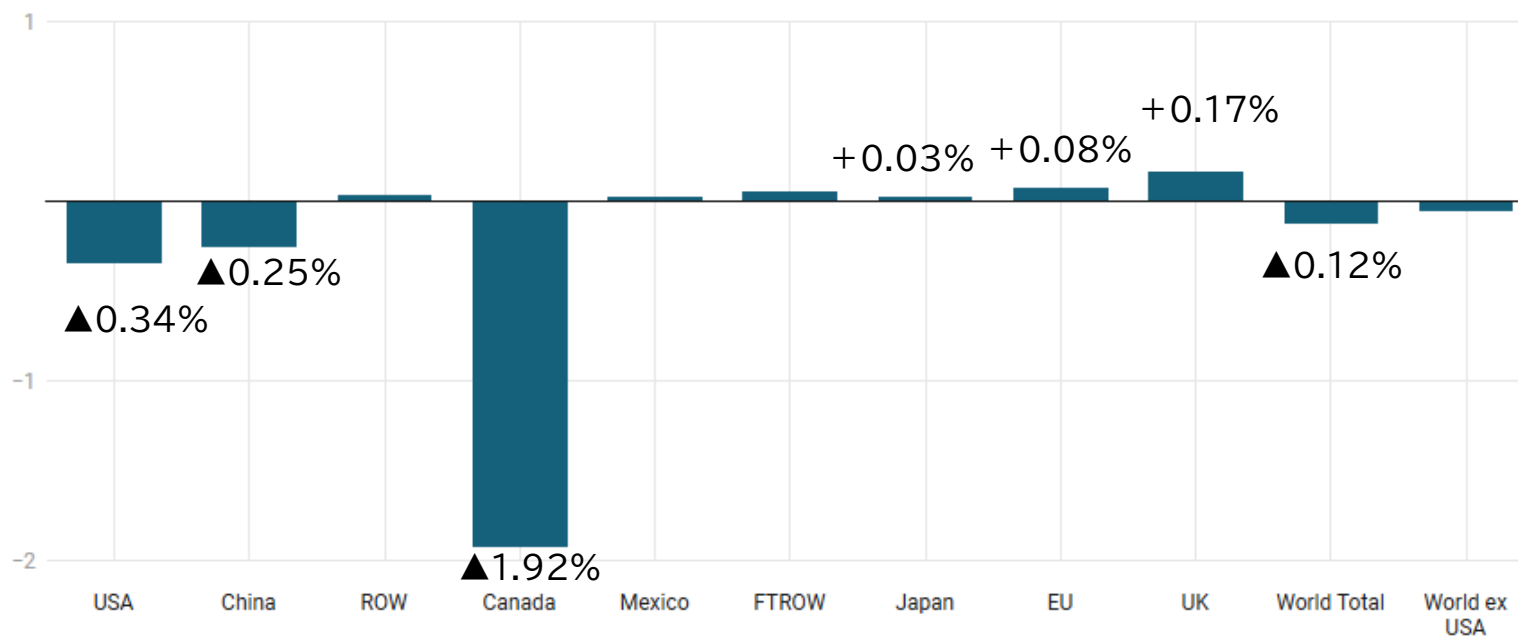
Source: Hinz et al. (2025) — <https://kiel.institute/tariffs> — May 23, 2025

KITE Model

(資料) Kiel Trade and Tariffs Monitor “Trump’s proposed 50% tariff on EU imports, 23.05.2025”

1. 影響 | ④実施済み関税措置の長期の影響では日欧英に利益？

【 2025年に実施された関税措置による長期のGDPへの影響(6月17日時点) 】



(注) FTROW = 米国と包括的FTAを締結している国、ROW = その他諸国
(資料) 米エール大学予算研究所 (TBL)

1. 影響 | ⑤「製造業幻想」は世界を損なう？

世界は製造業の幻想から脱却しなければならない(The Economist)

- 世界的な製造業回帰の動きは得るものよりも失うものが大きくなる可能性が高い
- 雇用の創出、経済成長の促進、供給網の強靱化はいずれも重要な政策目標だが、製造業の振興で実現しようとする考え方は誤っている
- 工場の仕事は今や高度に自動化されている。経済成長には製造業が不可欠という考えも誤認である。
- 中国の工業力は国家主導型の経済で生み出されたもので、他国も同様に広範な産業政策で対抗すべきという考え方は根深い幻想である。中国が世界の製造業付加価値の29%を占めているのは、その戦略というより経済規模の大きさによるものだ
- 中国の製造業の脅威に対抗するには、痛みを伴う中国経済とのデカップリングではなく、対抗しうる規模の経済圏を形成することが求められるが、各国政府は逆の方向に向かっている
- 行き着く先は、賃金の低下、生産性の悪化、技術革新への意欲の減退であり、製造業への執着は、自滅的でさえある

“The world must escape the manufacturing delusion”を抜粋
The Economist Jun 12th 2025

2. 対応(1)報復 | ①決定済み報復措置は鉄鋼・アルミまで。90日間凍結中



【 米国のEUに対する関税措置とEUの対米報復措置 | 協議決裂なら7月14日に発動へ 】

	発動	EUの報復措置
鉄鋼・アルミニウム	3月12日	オレンジジュース、大豆、繊維製品、車両など210億ユーロ相当の関税引き上げ(4月9日合意、発効前の10日に90日間停止)
自動車・同部品	4月3日・5月3日	欧州委員会、WTO提訴の方針と報復措置対象の1000億ユーロ相当の製品リスト(航空機、乗用車、医療機器、コンピューター・同部品等)を公表(5月8日)
相互関税(一律10%)	4月5日	
相互関税(上乗せ税率10%)	4月9日(即日90日間停止)	

(資料)欧州委員会資料より作成

- EUは、トランプ2.0の関税策で初めてEUが対象となった鉄鋼・アルミニウム関税には速やかに報復の意思を示し、4月9日に対象リストで合意も、相互関税の上乗せ税率90日間停止に合わせて発動も停止
 - ・ 「赤い州」の産品、かつ、代替可能な商品を選定
 - ・ 4月9日の採決では反対はハンガリーのみ。イタリア、フランス、アイルランドのロビー活動によりバーボン・ウィスキーは事前にリストから除外

(注)EUでは通商は競争政策、ユーロ圏の金融政策と並ぶEUの排他的権限であり、報復措置に対する欧州委員会の提案の否決には、特定多数決による反対多数(加盟国の55%以上と域内人口の65%以上)が必要

- 自動車関税、相互関税への報復措置は欧州委員会がリストを公表(5月8日)、協議が進行中
 - ・ トランプ関税の規模(一時停止中の措置も含めて3790億ユーロ)に比べて抑制的な内容
 - ・ 「最終兵器」とされる反威圧対抗措置(ACI)規則に基づく制裁メニューの提示は一旦見送り



2. 対応(1)報復 | ②ACI活用は相互関税の経済的威圧認定を意味する



対処すべきリスク	EUのツール	発効年月
① サプライ・チェーン 強靱化	重要な原材料規則(CRMA)	2024年4月
	循環型経済行動計画(CEAP)	2020年3月
	企業サステナビリティ報告指令(CSRD)	2023年1月
	企業持続可能性デューデリジェンス指令(CSDDD)	2024年7月
② 重要インフラ強靱化	重要施設レジリエンス指令	2023年1月
	ネットワーク・情報システムの安否に関する指令の改定 指令(NIS2)	2023年1月
	デジタル・オペレーション・レジリエンス規則(DORA)	2023年1月 (25年1月適用開始)
	サイバーレジリエンス規則	2024年内
	サイバー連帯規則	2024年3月(政治合意)
③ 先端技術保護・技術 漏洩防止	外国直接投資(FDI)スクリーニング枠組み規則	19年4月 (20年10月全面適用)
	軍民両用物品の輸出を規制する規則(改定)	2024年1月
④ 経済的威圧への対抗	反威圧対抗措置(ACI)規則	2023年12月
⑤ 競争条件公平化	アンチダンピング規則 アンチ補助金規則	2016年6月 (最新の改定は2020年8月)
	国際調達措置規則(IPI)	2022年8月
	外国補助金規則(FSR)	2023年1月
	国境炭素調整措置(CBAM)	2023年5月

(出所)伊藤さゆり「経済安全保障と競争力: フォンデアライエン体制1期目の成果と2期目の課題」世界経済評論2025年1月2月号



2. 対応(1)報復 | ③ACI規則では幅広い報復の手段の利用が可能



【 反威圧的手段(ACI)規則 】

制定の背景	・ 経済的な相互依存関係を利用した経済的威圧のリスク拡大 ・ WTOの紛争解決機関(DSB)の機能不全(上級委員会の機能停止)
目的	・ 経済的威圧の抑止及び停止 ・ 威圧により被った損害賠償の請求枠組みの確立
発動プロセス	・ 審査(4か月以内に終了)→威圧認定～威圧の停止要請(最大8週間から10週間)→相手国との協議→対抗措置の発動、損害賠償の請求、経済的威圧の影響を受けている第3国との国際協力
報復措置の手段	・ 関税引き上げ ・ 輸出入規制 ・ 公共調達入札への制限 ・ サービス貿易に関わる措置 ・ 対内直接投資への制限 ・ 知的財産権の保護、商業利用に関する制限 ・ 銀行・保険・資本市場へのアクセスの制限 ・ 化学物質の流通に関する制限 ・ 衛生及び植物検疫に該当する商品の流通に関する制限
問題点	・ 国際法上の適法な経済力行使と違法な経済的強制の区別の困難さ ・ WTO協定との整合性の不明瞭さ(WTO協定は加盟国による他の加盟国の協定違反についての一方的決定・措置を禁止)

(資料)REGULATION (EU) 2023/2675、東史彦「EUの経済的威圧対抗措置(ACI)規則」(2024年日本EU学会公開シンポジウム報告)

- ACIは、報復としての幅広い手段の活用を認めるが、国際法やWTO協定との整合性の問題も指摘される「核オプション」



2. 対応(2)交渉 | ①EU側は欧州委員、米国側は商務長官とUSTR代表

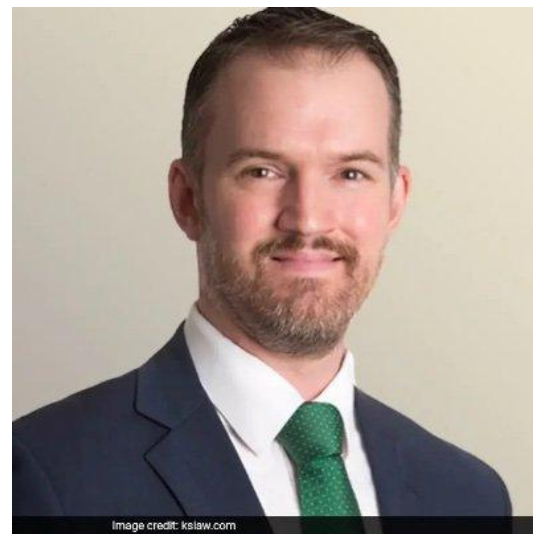


【 米EUとの通商交渉の代表 】

シェフチョビチ欧州委員
(通商・経済安全保障担当)

ラトニック商務長官

グリア米通商代表部(USTR)代表

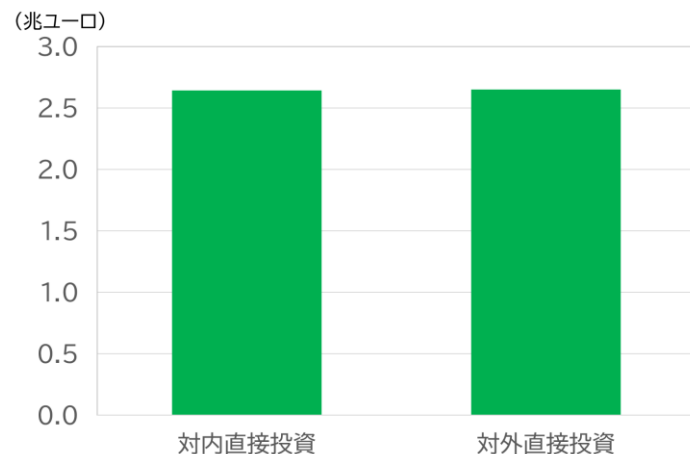


- 交渉の主たるテーマは貿易不均衡の是正方法と非関税障壁の撤廃
 - ・ 関税についてはEU側が相互に工業製品の関税をゼロに引き上げる協定を提案済み
 - ・ USTRの2025年版「外国貿易障壁報告書(NTE)」(2025年3月31日刊行)ではEUに34ページと中国(48ページ)に次ぐ紙幅を割いている(ex.日本11ページ、第7位)
- 相互関税上乗せ税率凍結解除前の暫定合意と凍結の延長はあり得るが、最終合意には時間を要する見通し
 - ・ 米欧ともに高関税の経済的な打撃を抑えるインセンティブがあり、EUは、国際貿易秩序の一層の不安定化につながる対立の先鋭化も回避したい
 - ・ しかし、「信頼できないパートナー」となった米国側の一方的な要求を丸のみは出来ない

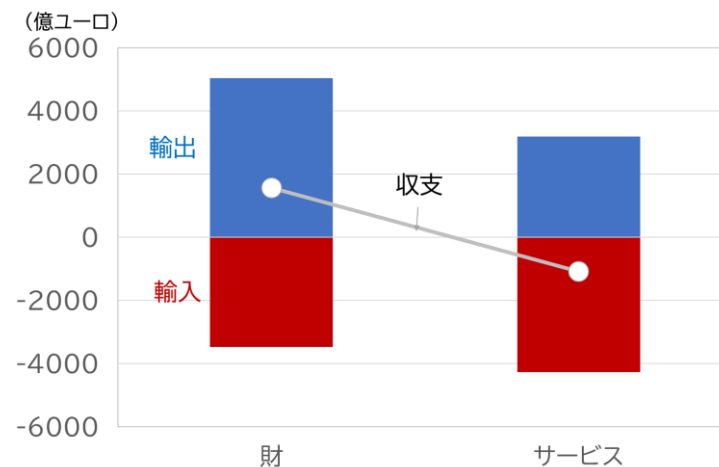
2. 対応(2)交渉 | ②EUのレバレッジは市場規模、互恵性、戦略的不可欠性



【 EUの対米国対内対外直接投資(ストック) 】

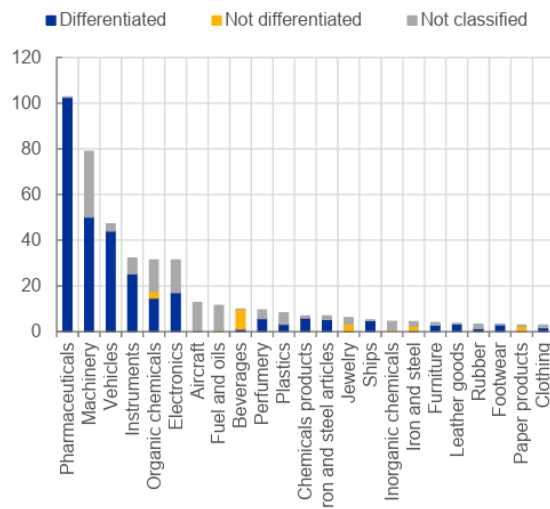


【 EUの対米国貿易(2023年) 】



(資料)欧州委員会通商経済安全保障総局

【 EUの対米国輸出額(単位:10億ドル) 】



ユーロ圏の対米輸出の大部分は
医薬品、機械、車両、化学品
これらの製品は概して高度に差別化されている

ユーロ圏の輸出企業はコスト上昇を
外国の輸入業者に転嫁する余地を有する

中国製品に高関税が課される場合、
米国市場における競争力は上昇する余地を有し、
打撃を緩和できる

(資料)Isabel Schnabel, “Keeping a steady hand in an unsteady world” 10 May 2025

2. 対応(2)交渉 | ③輸入増はEUの方針と齟齬、規制関連は合意の余地も



【 米EU間の通商交渉のテーマと双方の立ち位置 】

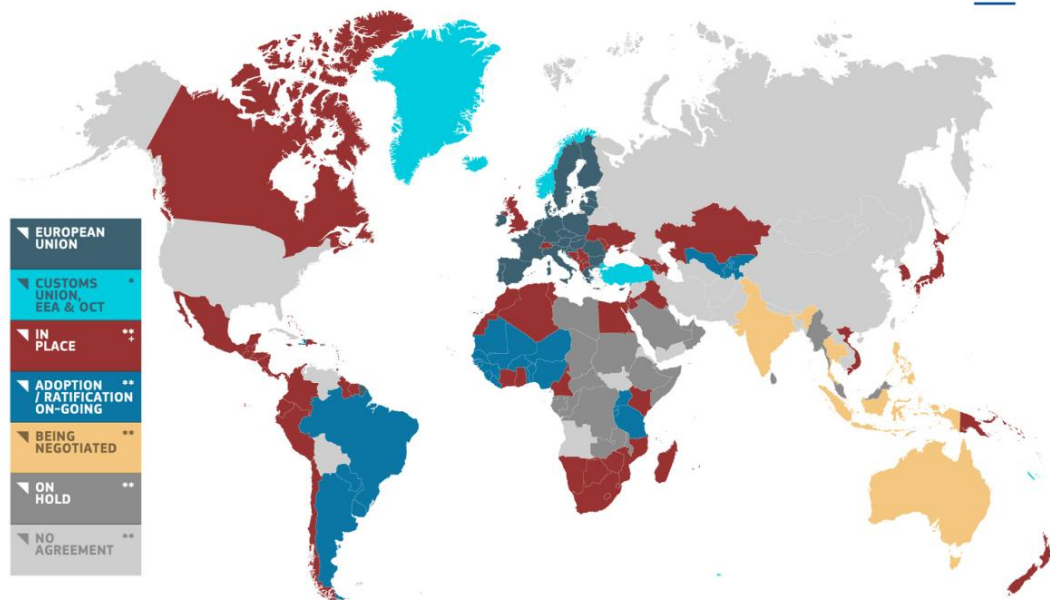
テーマ	EU	米国
工業製品関税ゼロ協定	提案	- トランプ大統領は拒否 - イーロンマスク氏は支持
LNG購入	長期戦略と整合的範囲であれば受け入れの余地	提案
防衛装備品購入	対米自立戦略との齟齬	Buy European 戦略に反発
付加価値税	輸出補助金に相当せず	輸出補助金に相当
補助金	- エアバス支援はWTOルールと整合化 - 戦略分野の欧州チャンピオン育成に傾斜方向	エアバスへの政府支援は監視対象
貿易の技術的障壁(TBT)と衛生植物検疫(SPS)	- 過度の報告負担や環境関連などの過剰規制は欧州企業も悩まされている問題であり、適用対象の見直しや簡素化などの見直しが進行中。米企業の利害と一致する可能性がある - 但し、「食の安全」やプライバシーの保護等では、EU市民は予防的規制を支持する傾向があり、米国との間に溝がある	- 域外国に不利な規制形成プロセス - EU規格の国際標準化戦略による差別 - 環境規制厳格化による過剰負担
デジタル貿易障壁		- DSA:米企業の不均衡な負担 - DMA:米企業への過剰な罰金 - AI法、データ法:適合コスト - GDPR:域外適用
国境炭素調整措置(CBAM)		- 報告要件の複雑さ - 移行プロセスの複雑さ - 米国の輸出品の取り扱いが不利化の恐れ
投資障壁	競争力強化策の優先課題	加盟国毎に異なる法規制

(資料) USTR「外国貿易障壁報告書(NTE)」2025年版ほか

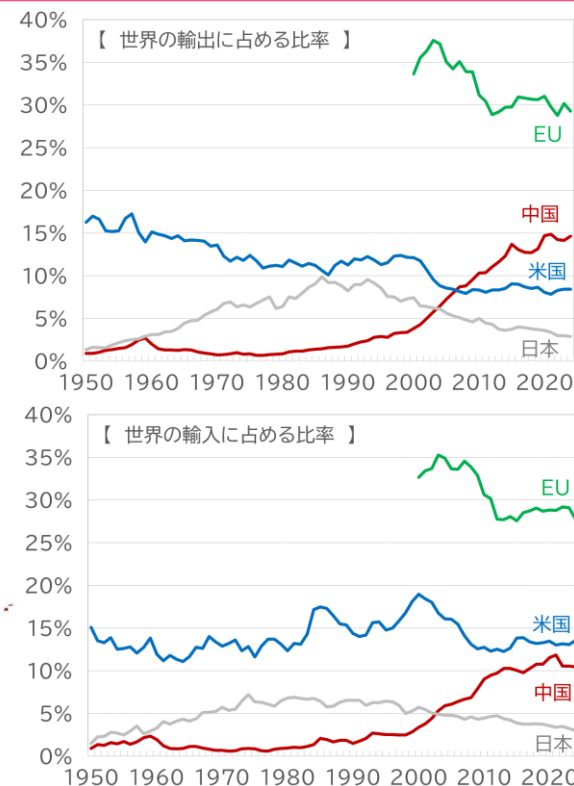
3. 対応(3)多角化 | ①FTA交渉を巡る新展開。CPTPPとの連携の議論も



EU Trade agreements 2025

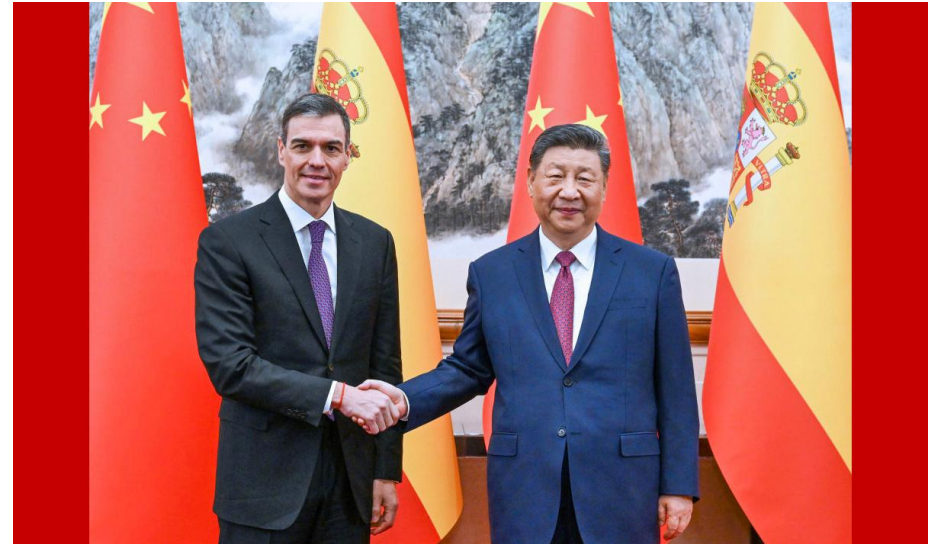


(資料)欧州委員会、世界貿易機関(WTO)



メルコスール	2024年12月6日最終合意
マレーシア	2012年から中断していたFTA交渉再開で合意(2025年1月20日)、第1回交渉を2025年6月に予定
タイ	2014年から中断していたFTA交渉再開を発表(2024年3月15日)、第6回交渉を2025年6月23日に予定
フィリピン	FTA交渉を再開を発表(2024年3月18日)、第3回交渉を2025年6月16日に予定
インド	2007年6月始動、2013年以降停滞していたFTA交渉再開の方針を確認(2021年5月)、2025年2月首脳会議で年内のFTA締結方針で合意、第12回交渉を2025年7月に開催予定
中央アジア	初の首脳会議開催(2025年4月4日)

3. 対応(3)多角化 | ②中印への接近も対中国デリスキングの大枠は維持



- フォンデアライエン欧州委員会委員長訪印(2月27～28日)
- フォンデアライエン欧州委員会委員長と中国の李強首相との電話会談(4月8日)
 - EUは「自由で公正で、公平な競争条件に基づいた強力な改革された貿易システムを支援する責任」を強調、米中間の関税引き上げ合戦の先鋭化、米国の関税引き上げによる貿易転換、ウクライナ和平プロセスへの関与について牽制
- サンチェス西首相訪中、習近平主席と会談(4月11日)
 - 習主席は、経済のグローバル化の支持、一方的措置への対抗、国際的なルールと秩序の支持で共同歩調を呼びかけ
- マクロン大統領・習近平主席電話会談(5月22日)、メルツ首相・習近平主席電話会談(5月23日)
 - 習主席は、多国間主義、自由貿易の維持、市場開放の深化などを共に発信することを呼びかけ

4. 米英合意 | ①対米交渉一番乗りの英国は同時に多角化を指向



【 対米関税交渉で英国が一番乗りとなった理由 】

- 米英の「特別な関係」
- 言語や法体系の共通性
- ビジネスフレンドリーな環境
- 財の貿易収支は米国側が黒字
- 英国の経常収支は赤字基調
- EUから離脱
- 報復措置は封印、交渉に積極姿勢

【EU英首脳会議での合意文書(25年5月19日)】

安全保障・防衛パートナーシップ

EUと英国の協力に関する新たなアジェンダ

- 漁業の相互アクセス合意延長(～38年6月末)
- 安全保障・防衛、開発協力
- 人の移動の円滑化
- 地球と資源保護と経済の強化
 - ・ エネルギー協力
 - ・ 新技術
 - ・ 衛生植物検疫に関する協定(SPS協定)
 - ・ 排出量取引制度(ETS)の連携
- 司法内務協力
- 不法移民

【 英印FTAの概要(5月6日合意) 】

関税率	・ インド:輸出品目の90%を引き下げ、うち85%は10年以内に撤廃 ・ 英国:99%を即時撤廃
人の移動	・ 両国間の専門家の移動の円滑化(除く法律分野) ・ 英国は短期・業種別の短期ビザ発給 ・ 相互に3年間の社会保障拠出を免除
その他	・ デジタル貿易 ・ 金融サービス ・ 政府調達 ・ 知的財産 ・ 労働・環境基準

(資料)UKDTA Policy paper “UK-India trade deal : conclusion summary” updated 15 May 2025

4. 米英合意 | ②相互関税10%維持。自動車優遇の見返りは農産物



【 米英経済繁栄協定(EPD)の合意事項(関税関係) | 分野別関税が対象、相互関税は対象外 】

品目	米国→英国	英国→米国
自動車	- 年間10万台は27.5%→10% - 部品にも付帯措置	
鉄鋼・アルミ	供給網の安全保障と生産設備所有権に関する条件適合なら、追加関税25%→最恵国待遇(MFN) 税率での割当設定	
医薬品・同原料	供給網の安全保障要件適合を条件に大幅な優遇措置を交渉	
航空機、宇宙航空機	特定の製品について無関税	
232条追加措置(*)	同上	
牛肉	既存の関税割当から1.3万トン在英国に配分	1.3万トンの無税枠設定 従来の枠は0.1万トン、20%課税分も関税免除
エタノール		14億ℓの優遇無税割当設定

(*)船・港湾クレーンが発動準備中、半導体、医薬品、銅、木材製品、海産物、重要鉱物、中大型トラック・部品、航空機・部品が調査中(商務省は調査開始から270日以内に大統領に調査結果と提言を報告、安全保障上の脅威が認定された場合、90日以内に大統領が対応策を発表、15日以内に実行)

(資料)米英確認文書(2025年5月8日)

- 大統領令署名後(6月16日)も鉄鋼・アルミの数量割当の規模等は未確定、25%の関税が適用
- ・ 世界貿易機関(WTO)の自由貿易協定(FTA)要件を満たさず、最恵国待遇の原則に違反する問題も



4. 米英合意 | ③認識のズレ。日程、条件の曖昧さ。優遇関税の確約もなし



【 米英経済繁栄協定(EPD)の合意事項(非関税関係) 】

非関税障壁	農産物	● 輸入食品・農産物は輸入国の基準を順守 ● 市場アクセス改善のための協力
	相手国の適合性評価機関への自国内所在機関と同等以上の待遇付与	
	工業製品やサービス関連規則の相互承認協定(MRA)	
	国際標準化に関わる協議	
デジタル	● デジタル貿易の拡大のため「デジタル貿易協定」について協議	
経済安保	● 第3国の非市場政策への対処での調整も含めて協力を強化 ● 貿易・投資安全保障措置での協力 ● 政府調達市場への競争力のある相互的で安全なアクセスに関する協議 ● 反ダンピング、相殺関税、セーフガード対象国からの関税回避防止措置を協議	
商業上の考慮事項と機会	● 重要な産業における経済統合の促進と防衛準備の強化に資する相互に利益となる商品、サービス、投資機会、および商業取引を継続的に特定 ● 政府の政策、ライセンス、プログラムを活用、民間セクターの参加を促進	
合意の維持・変更	● 両国は知的財産権、労働慣行、環境政策について協議する意向がある ● いずれかの国の要請で有益性維持に必要な変更の協議を行う ● 相手国への書面通知で合意を終了できる	

(資料)米英確認文書(2025年5月8日)よりニッセイ基礎研究所作成

- 英国はレッドラインである輸入食品への規制を守り切ったとされるが、トランプ大統領は「不当な差別をしていた多数の非関税障壁を削減または撤廃する」と主張している

Ⅲ. EUは対米自立で結束できるか？ －影を落とす「伝統的な対立」と右派ポピュリストへの支持拡大－

EUvs加盟国
大国vs中小国
北欧vs南欧
西欧vs中東欧

1. 向こう5年間のEUの政策課題 | 競争力と防衛・安全保障の自立性強化



【 第2期フォンデアライエン欧州委員会(24年12月1日～)の政策指針 】

文書名	内容	
競争力コンパス (1月29日公表)	目標	1. 米中とのイノベーション格差の是正 2. 脱炭素化と競争力強化 ・「クリーン産業ディール(2月26日公表)」:「手頃な価格のエネルギーに関する行動計画(2月26日公表)」 ・「自動車部門に関する産業行動(3月5日公表)」,「鉄鋼金属行動計画(3月19日公表)」 3. 経済安全保障強化 ・「重要医薬品法案(3月11日公表)」 ・重要原材料協働調達プラットフォーム ・公共調達指令の改訂など
	水平的戦略	1. 規制・行政手続き簡素化:企業の規制対応費用25%削減(中小企業は35%削減)「オムニバス法案第1弾(2月26日公表)～第4弾(5月21日公表)」 2. 単一市場内の障壁の削減 3. 資金調達経路の強化:「欧州貯蓄投資同盟(3月19日公表)」 4. 技能と質の高い雇用の促進:技能向上を目指す「技能同盟(3月5日公表)」 5. EUと各国の政策の調整
欧州の防衛の未来に関する白書 (3月19日)	・ ウクライナへの揺るぎない支援の提供 ・ 防衛能力の向上／防衛の単一市場(欧州防衛同盟)／防衛産業基盤の強化(EDTIB)／軍の機動性向上／防衛に関する欧州共通のプロジェクト ・ EUとNATOの協力強化	
欧州再軍備計画 (3月6日概要、3月19日具体策公表)	1. 欧州のための安全保障行動(SAFE) ・ EDTIBへの緊急かつ大規模な投資支援のため、EU債で調達し加盟国・候補国、潜在的候補国、EFTA、パートナー国に最大1500億ユーロを融資する枠組み(5月29日発効) 2. 防衛支出への「国家免責条項(NEC)」の適用 ・ EUの財政ルールの特許支出経路からの逸脱を許容(4年間):4月30日迄に16カ国が申請	

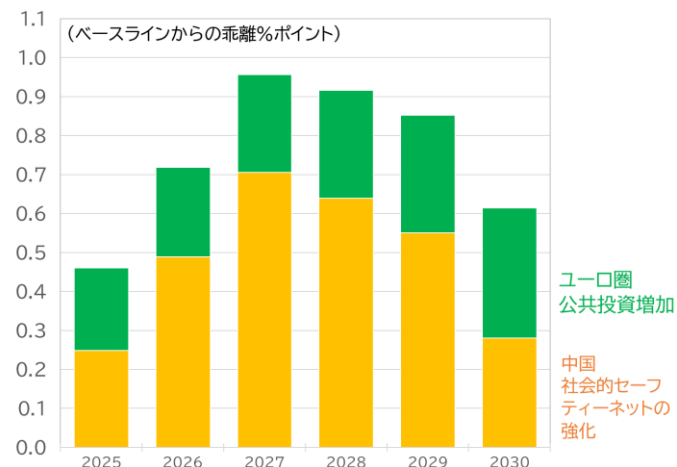
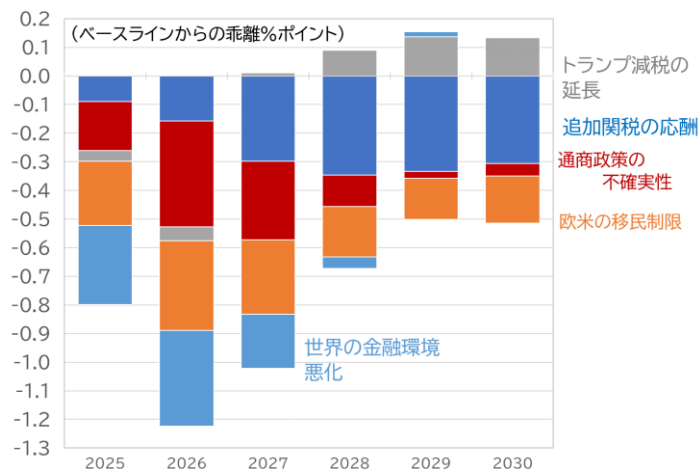


2. 国防費引き上げ・公共投資拡大 | 欧州の構造問題の打開につながり得る

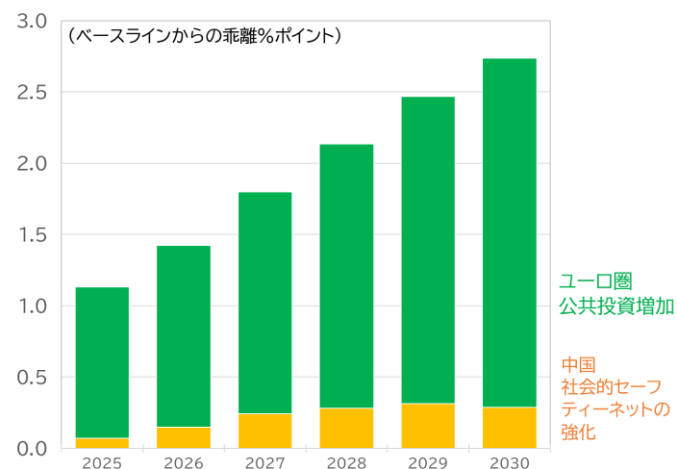
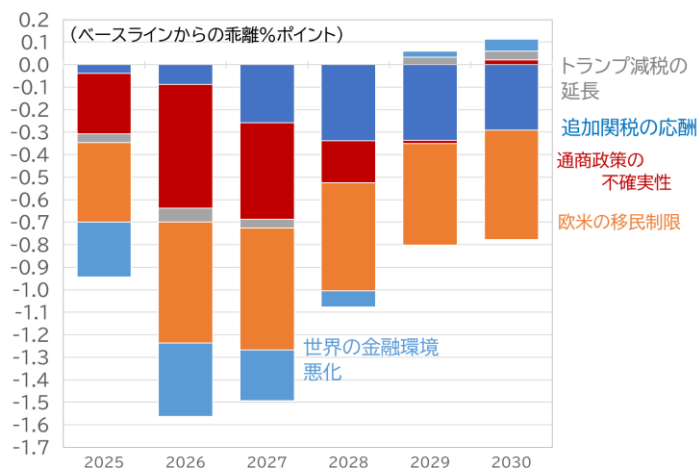


【 世界経済のリスク要因の経済見通しへの影響 】

世界全体



ユーロ圏



(資料)国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し(2024年10月) (Box 1.2 Risk Assessment Surrounding the World Economic Outlook's Baseline Projections)」

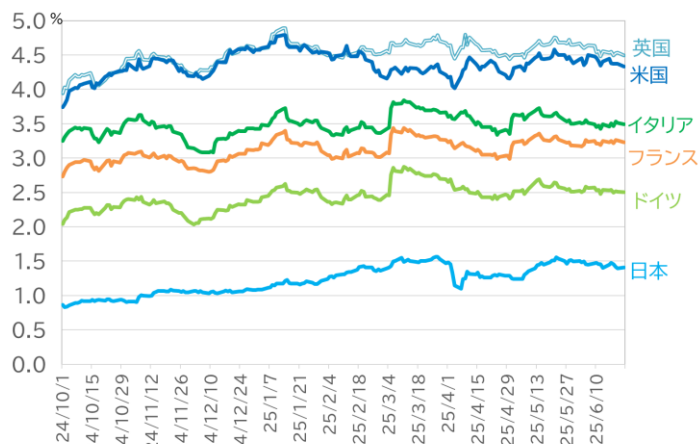
3. 金融市場 | 「米国離れ」と欧州の国防・インフラ支出増期待せめぎ合い



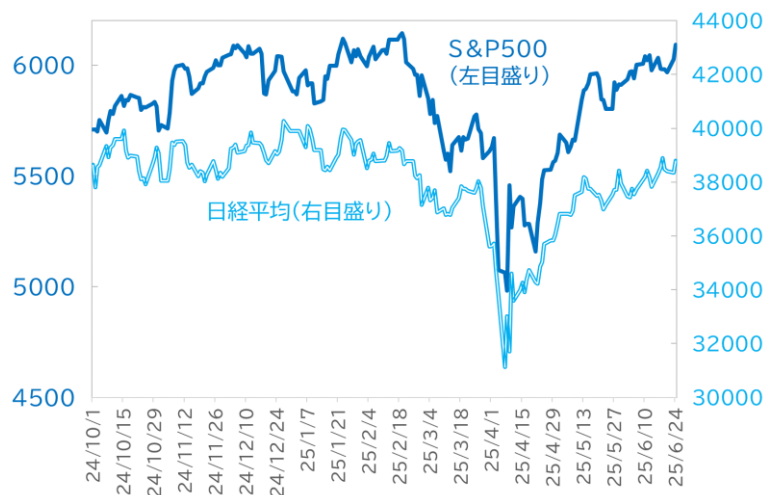
【ドル相場 | ドル安基調】



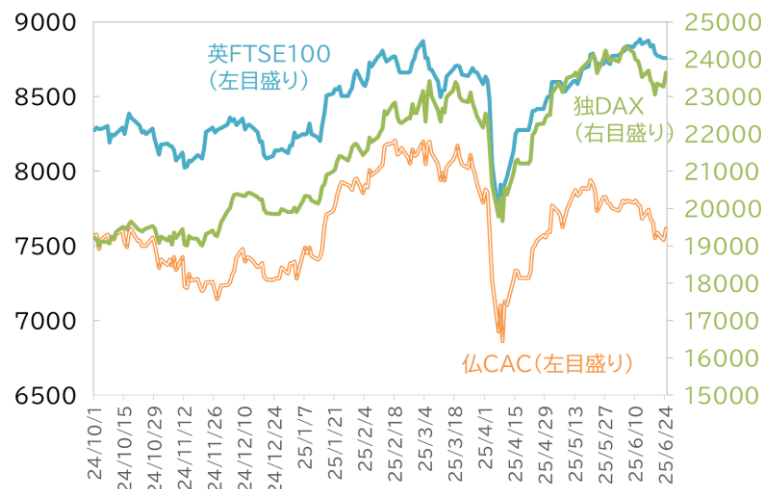
【10年国債利回り | 「解放の日」に債券売り】



【日米株価指数 | 上乗せ関税凍結で反転】



【欧州株価指数 | 欧州は米国離れの受け皿か？】



■ 市場は “Trump Always Chickens Out(TACO)”トレードに傾斜

4. 欧州再軍備計画の恩恵を受けるのは？ | 英独仏などの大国



【 世界と欧州の防衛売上高企業上位10社(2022年) 】

Global rank	Company	Country	Armaments revenues, \$ billions	Total revenues, \$ billions	Armaments revenue as % of total revenues
1	Lockheed Martin Corp.	United States	59390	65984	90%
2	Raytheon Technologies	United States	39570	67074	59%
3	Northrop Grumman Corp.	United States	32300	36602	88%
4	Boeing	United States	29300	66608	44%
5	General Dynamics Corp.	United States	28320	39407	72%
6	BAE Systems	UK	26900	27712	97%
7	NORINCO	China	22060	82537	27%
8	AVIC	China	20620	82499	25%
9	CASC	China	19560	44458	44%
10	Rostec	Russia	16810	30295	55%

Global rank	Company	Country	Armaments revenues, \$ billions	Total revenues, \$ billions	Armaments revenue as % of total revenues
13	Leonardo	Italy	12470	15025	83%
14	Airbus	Trans-European	12090	61805	20%
17	Thales	France	9420	18479	51%
23	Dassault Aviation Group	France	5070	7288	70%
25	Rolls-Royce	UK	4930	15647	32%
28	Rheinmetall	Germany	4550	6742	67%
29	Naval Group	France	4530	4578	99%
32	MBDA	Trans-European	4380	4428	99%
34	Safran	France	4200	20021	21%

(出所)Mejino-Lopez, J. and G. Wolff (2024) 'A European defence industrial strategy in a hostile world', Policy Brief 29/2024, Bruegel, Table 3(現出所はSIPRI)

(注)上位100社に入っている日本企業は三菱グループ(35位)、川崎重工(72位)、富士通(98位)

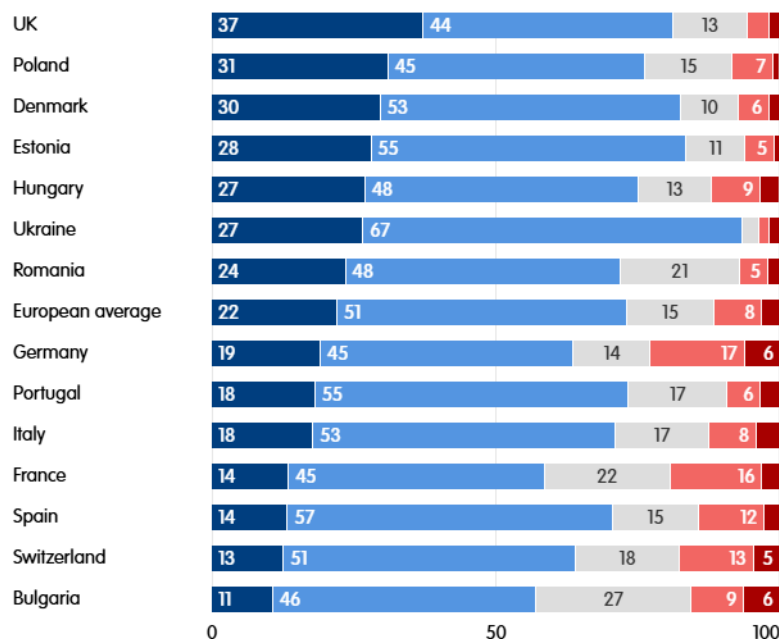
5. 域内諸国の意識差 | ①米国は必要なパートナー、ロシアは敵が多数派



【 調査 | EUにとっての米国 】

Who is the US to the EU? In per cent

- An ally – that shares our interests and values
- A necessary partner – with which we must strategically cooperate
- Don't know
- A rival – with which we need to compete
- An adversary – with which we are in conflict

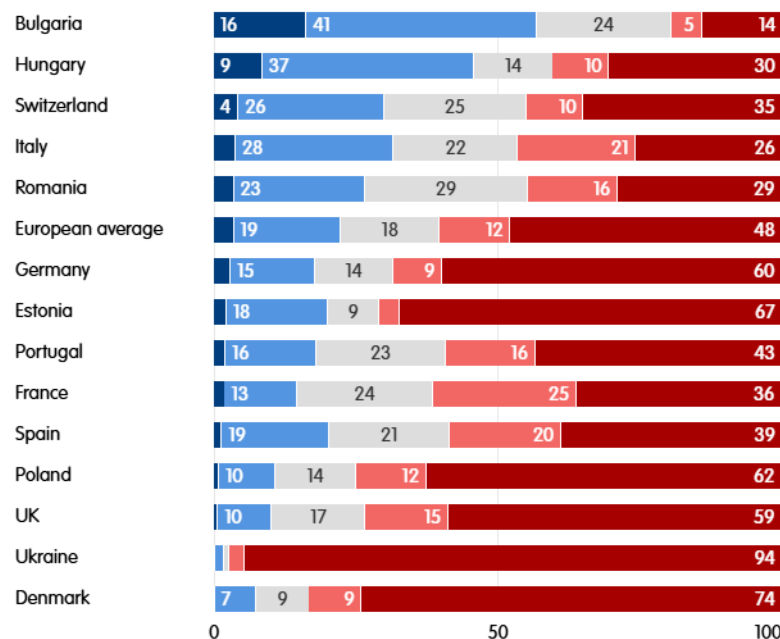


*In the UK, Ukraine and Switzerland, the question asked concerned what the US was to respondent's country.
Source: Survey conducted in November and December 2024 by Datapraxix, YouGov, Norstat, and Rating Group. - Get the data
ECFR - ecfre.eu

【 調査 | EUにとってのロシア 】

Who is Russia to the EU? In per cent

- An ally – that shares our interests and values
- A necessary partner – with which we must strategically cooperate
- Don't know or no answer
- A rival – with which we need to compete
- An adversary – with which we are in conflict



*In the UK, Ukraine and Switzerland, the question asked concerned what Russia was to respondent's country.
Source: Survey conducted in November and December 2024 by Datapraxix, YouGov, Norstat, and Rating Group. - Get the data
ECFR - ecfre.eu

(資料)Jana Puglierin and et.al “Transatlantic twilight: European public opinion and the long shadow of Trump” European Council on Foreign Relations(ECFR) Policy Brief 12 February 2025

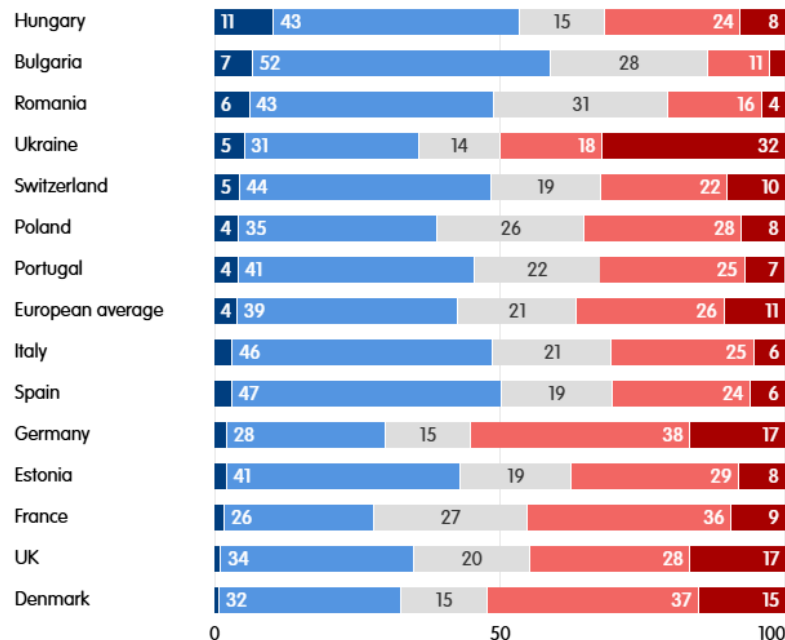


5. 域内諸国の意識差 | ②中国は必要なパートナーでライバル

【 調査 | EUにとっての中国 】

Who is China to the EU? In per cent

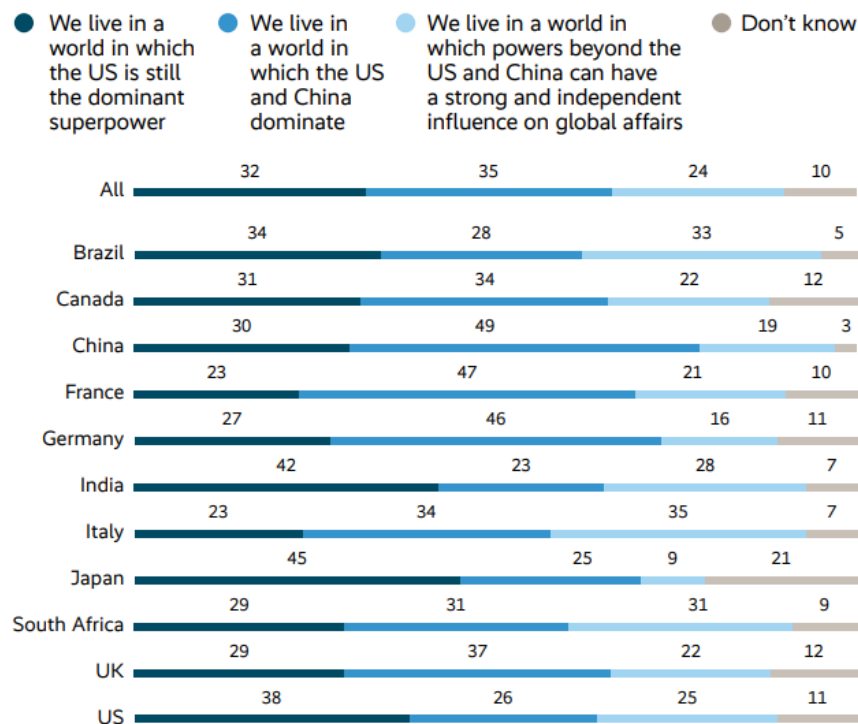
- An ally – that shares our interests and values
- A necessary partner – with which we must strategically cooperate
- Don't know
- A rival – with which we need to compete
- An adversary – with which we are in conflict



(資料) Jana Puglierin and et.al “Transatlantic twilight: European public opinion and the long shadow of Trump” European Council on Foreign Relations (ECFR) Policy Brief 12 February 2025

【 調査 | 国際秩序と極の数についての意識 】

米一極 米中二極 多極



(資料) Munich Security Report 2025, February 2025

6. トランプ2.0とEUで意識しておきたいリスク・シナリオ

米欧対立のエスカレート

- VAT等を理由とする高率の相互関税や、関税引き上げ回避のために防衛装備品購入を求める米国に対してEUが反威圧的手段規則(ACI)を行使する

EUの内向き化

- 戦略的自立、経済安全保障、持続可能性のための政策は“MEGA”の狙いがある
- 米中対立先鋭化を背景とする中国製品の流入に対処するためセーフガードを多用する可能性がある

欧州の安全保障の危機拡大

- ロシアを利するウクライナ停戦協議や、米国の早すぎる欧州の安全保障からの撤退が、ロシアの軍事行動を引き起こす

欧州域内の不協和音の拡大

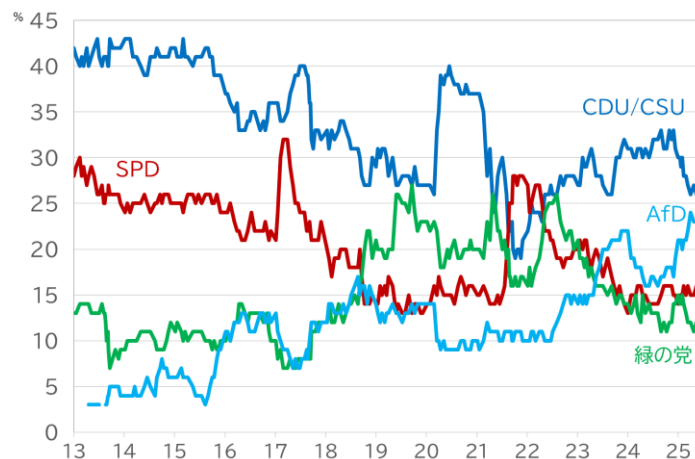
- 競争力強化策や再軍備強化のための財政や社会保障の圧迫、大国・大企業が利益を独占することへの市民や中小国の不満が、競争力と安全保障強化の両立を妨げる
- 英仏独では右派ポピュリストへの「防疫線」、「防火壁」が機能し、中道支配が続いているが、右派ポピュリストへの支持は勢いを増しており、次の国政選挙で風向きが転換する可能性がある

- これらのリスクは相互に影響を及ぼし合い増幅する可能性がある

7. 勢い増す右派ポピュリスト | 「防疫線」「防火壁」により蓄積する不満

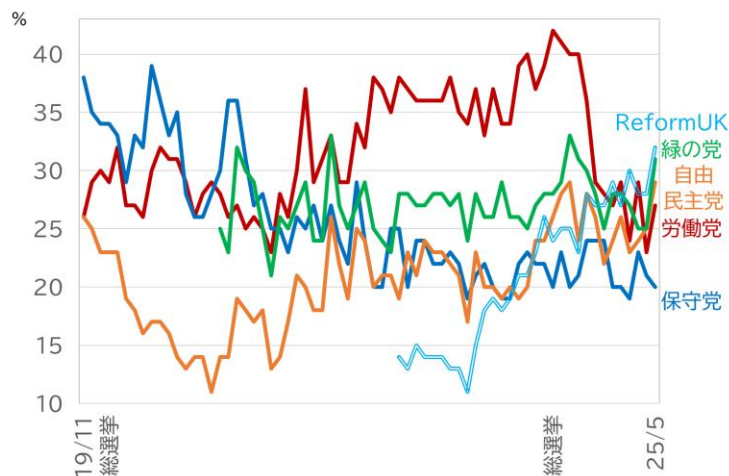


【 独世論調査 | 次の日曜日が選挙なら… 】



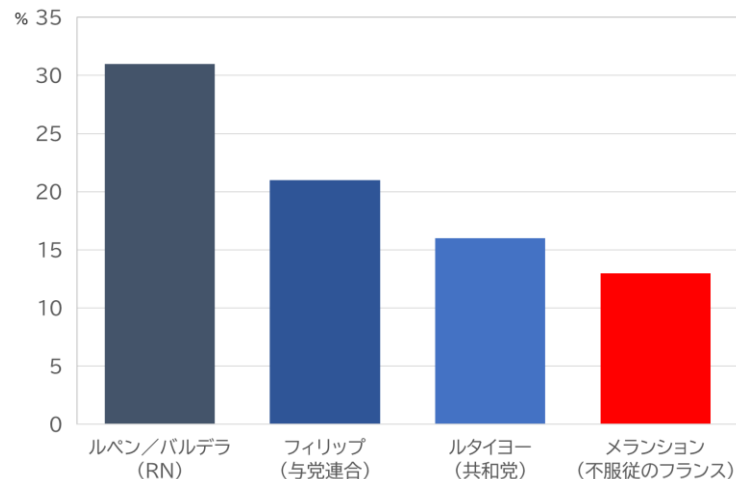
(資料) "Forschungsgruppe Wahlen: Politbarometer"

【 英世論調査 | 政党への好感度 】



(資料) Ipsos Political Pulse

【 仏世論調査 | 27年大統領選での投票意向 】



(資料) Ifop-Fiducial (25年5月)

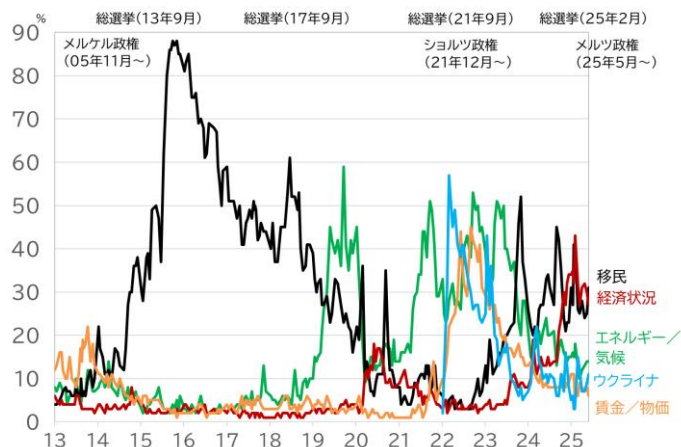


6月1日に決選投票が行われたポーランド大統領選挙で勝利したナブロッツキ氏
(出所) Institute of National Remembrance

8. 続くドイツの難路 | 防衛、インフラ等の財政支出拡大効果は26年から



【 独世論調査 | ドイツが直面する問題 】



(資料) "Forschungsgruppe Wahlen: Politbarometer"

【 2025年春季合同経済予測 】

単位:%	23年	24年	25年	26年
GDP	-0.3	-0.2	0.1	1.3
CPI	5.9	2.2	2.2	2.1
失業率	5.7	6.0	6.3	6.2
ULC	6.7	5.5	3.1	1.7
財政赤字	-2.5	-2.8	-2.6	-3.2
経常収支	5.6	5.7	3.6	3.0

(注) 財政支出拡大は2026年のGDPを0.5%ポイント押し上げ
(資料) DIW, Ifo, IfW, IWH, RWI

【 CDU/CSUとSPDの連立合意の概要 】

経済成長とエネルギー

- 設備投資への期限付き定率減価償却制度導入(25年~)
- 法人税を5段階で合計1ポイント引き下げ(28年1月開始)
- エネルギーコスト削減、官僚主義削減
- ネガティブエミッション技術の活用
- サプライチェーン・デューデリジェンス法(LkSG)廃止
- 最低賃金引上げ、労働時間の柔軟化、市民手当廃止新制度導入

安定した財政

- 歳出の見直しと削減、連邦政府の雇用者数削減
- インフラと気候中立化の投資のための5000億ユーロ(GDP比11.6%相当の特別基金(12年間))

移民・難民、統合政策

- 家族呼び寄せ制限、周辺国との協定、強制送還措置拡充等
- 欧州共通庇護体制(CEAS)への適合、対外国境管理強化

強い結束と民主主義

- 家族政策、教育政策、医療制度改革、住宅政策
- 自由で民主的な基本秩序の不安定化への対策

外交・安全保障政策、欧州政策

- 首相府に国家安全保障会議設立
- 国防費の大幅増額、自発志願に基づく兵役制度創設
- ロシア:最大の脅威
- 中国:重要なパートナーかつライバル。一方的依存は削減
- NATO:核共有と公平な負担にコミット
- EU:共通安全保障防衛政策(CSDP)にコミット。基本的価値擁護、競争力強化、制度、意思決定方式の改革

(資料) Koalitionsvertrag(25年4月9日)



当資料に関する留意事項



当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。

当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。

当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

